



ごき 議会だより



さとう れお
佐藤 礼央さん



ちく しょうや
知久 翔哉さん



もちつき さくら
望月 桜さん

- 平成28年6月定例会
- 常任委員会
- ここが聞きたい一般質問
- 研修報告
- 議会トピックス・議会の動き・編集後記

今回の表紙を飾るのは川妻認定こども園おひさまの園児さん達です。



「議会だより」をスマートフォンなどでも見ることができます

平成28年6月定例会（第2回）

平成28年第2回定例会が、6月10日から16日までの7日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成28年度五霞町一般会計補正予算をはじめ、条例改正等13件の議案等が提出され、全ての議案を原案のとおり可決しました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会が開かれ、関連議案について審議しました。また、町政全般にわたる一般質問には4名の議員が登壇し、町執行部の考えをたどしました。



平成28年第2回定例会で可決した議案等は下記のとおり。

承認第2号	専決処分の承認について (五霞町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例) ----- 法律改正に伴う改正
承認第3号	専決処分の承認について (五霞町税条例等の一部を改正する条例) ----- 法人住民税率の引下げ、延滞金の計算期間の見直し等地方税制改正に伴う改正
承認第4号	専決処分の承認について (五霞町国民健康保険税条例の一部を改正する条例) ----- 課税限度額の引上げ、低所得者に対する軽減措置の拡充のための改正
承認第5号	専決処分の承認について (平成27年度五霞町一般会計補正予算(第7号)) ----- 歳入歳出それぞれ6,120万円を追加補正
議案第34号	五霞町固定資産評価審査委員会委員の選任同意について ----- 委員1名欠員のため、地方税法第423条第3項の規定に基づく選任同意 菊地正明氏(新任) 任満了日 平成29年9月7日(残任期間)
議案第35号 ⑥	五霞町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置条例 ----- 同有識者会議を町の附属機関として位置づけるため条例の制定
議案第36号 ⑥	五霞町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例 ----- 茨城県の小児及び妊産婦の医療費助成制度の所得制限緩和に伴う改正

議案第37号 ⑧	五霞町医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 茨城県の小児及び妊産婦の医療費助成制度の所得制限緩和に伴う町単独補助事業の改正
議案第38号 ⑧	字の区域の変更について 大字大福田、釈迦、前林及び小手指地内の34か所 合計287筆の字の区域の変更
議案第39号	工事請負契約の締結について （五霞中学校体育館非構造部材耐震化工事） 契約方法 指名競争入札 契約金額 5,400万円 契約者 （住所）茨城県古河市新久田211番地5 （氏名）株式会社岡本工務店 代表取締役 岡本重男
議案第40号 ⑧⑨	平成28年度五霞町一般会計補正予算（第1号） 歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,800万3千円を追加補正 （歳入）臨時福祉給付金事業費補助金 420万円 経営体育成支援事業補助金 494万4千円 自治総合センターコミュニティ助成金 250万円 など （歳出）地域福祉活動支援事業（臨時福祉給付金の給付関係） 898万9千円 子育て環境整備支援事業 320万円 「道の駅ごか」振興事業 452万円 妊産婦・小児医療費給付事業 93万3千円 など
報告第1号	平成27年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告 （繰越事業数）7事業 （繰越合計額）4億3,597万円 観光と防災の連携地域づくり事業 6,120万円 子育て環境整備支援事業 2億2,048万8千円 学校施設管理事業 6,008万4千円 など
報告第2号	株式会社五霞まちづくり交流センター平成27年度経営状況の報告 平成27年度 道の駅「ごか」の経営状況について報告 来店客数 805,498人（うち農産物直売所来客数 357,943人） 売上総額 8億9,665万3千円（うち農産物直売所売上総額 5億4,923万5千円）

⑧=総務文教委員会付託 ⑨=経済建設委員会付託

常任委員会

Q&A

Q 農業振興費の担い手支援育成事業について、人・農地プランに位置づけられた経営に対する支援の申請が2件ということだが、認定農業者が26名いる中で、申請方法に問題はなかったのか。

A 人・農地プランに位置づけられている方は、認定農業者15名、それ以外の方を含めて18名であるが、その方たち全員に要望調査ということで通知した。

しかし、この事業の経営体育成支援については、まず融資を受けることが必要であり、さらに成果目標、経営の複合化や法人化などの要件があることから、対象者が絞られ、最終的に2名の方の申請となった。

Q 五霞町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員など、どのように考えているのか。

A 会議の委員としては、農業や住宅関係、子育て関係などの各分野の専門的な方を考えている。また、委員のほかにもオブザーバーを置くこともできる。今後、総合戦略も5年間続き、新たな事業を計画することもあるので、有識者の方から意見をいただきながら進めていきたい。

Q 医療福祉費の支給制限について、改正内容は。

A 通称マル福制度とよばれているもの。平成28年10月から支給制限となる所得額の基

準が393万円から、622万円に引き上げられる。また、扶養の加算額も1人当たり30万円から38万円となる。

	改正前	改正後
所得基準	393万円	622万円
扶養の加算額	30万円	38万円

Q 今回改正したことによって、マル福の対象になる方はどのくらいか。

A 小児では、全体の96.4%の方が対象となる。また、妊産婦は、90.3%の方が対象となる。

Q 保育所における業務効率化推進事業補助金と児童クラブ環境改善整備推進事業補助金の内容は。

A 平成27年3月に法律改正があり、国からの指針で保育所の子ども一人一人の記録の管理などが厳しくなったことから、保育士の業務負担軽減を図る一環として、保育業務支援システムを導入するための費用の補助と、保育所内でのけが等の事故の判断をする際に使用するビデオカメラを

設置するための費用の補助である。児童クラブについても、同様の指針が設定され、データ管理のための費用を補助するもの。

Q こどもを守る110番の家プレート製作費について。

A 平成10年から事業を行っているが、経年によるプレートの劣化が激しいと指摘があった。また、現在267件の登録をいただいているが、新規の方の登録もお願いしたいことから、改めて意向調査を行い、ご協力いただける方にプレートを送付したい。なお、プレート製作費は、44万8千円で500枚を見込んでいる。



劣化したこどもを守る110番の家プレート

板橋 英治 議員



問 道の駅ごかの運営について

答 インター周辺開発を見据えながら、更なる集客力の向上を図る

問 農産物直売所の施設使用料2%を引き上げる時期では。

町長 使用料を引き上げると、農協の収支が圧迫する。それに伴い出荷者が支払う直売所への販売手数料に転嫁される懸念があるので、今後も道の駅の地域貢献度、バランスを考慮していきたい。

問 施設使用料の値上げを要望してきたのか。

町長 東日本大震災後、売上げが落ち込んでしまい、要望できなかった。

問 出荷手数料も生産者に対しやさしいパーセンテージにできないか。

町長 販売組合・農協と調整を図りながら進めたい。

問 町の生産販売組合での町単独運営はできないか。

町長 農協を切り離すのは運営上困難と考える。

問 イルミネーションやヒーローショー等を開催して若年層を増やし売上げに貢献してもらっては。

産業課長 クリスマスイベントなど、若年層にアピールできる形で協議したい。

問 今後の運営について。

町長 更なる集客力の向上に向け、駐車場の拡幅、観光ルートの開発、今後のインター周辺開発、これらを見据えて取り組みたい。

道の駅ごか 来店客数と売上高

	(オープン)	(ピーク)	(東日本大震災)	(単位：人)	
	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
来店客数	328,260	529,910	488,380	444,924	447,555
農産物直売所	250,470	434,099	388,758	359,586	357,943
合計	578,730	964,009	877,138	804,510	805,498

	(単位：千円)				
	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
売上高	217,787	403,739	360,570	323,628	347,418
交流センター	286,589	652,659	547,764	527,526	549,235
農産物直売所※	(74,951)	(226,820)	(200,991)	(186,230)	(189,792)
(境・古河・坂東地区出荷分)	(117,286)	(209,000)	(176,011)	(167,229)	(173,165)
合計	504,376	1,056,398	908,334	851,154	896,653

※農産物直売所の売上高は、加工品、他市町村及び農協が仕入れた物品を含む。

問 18歳選挙権について

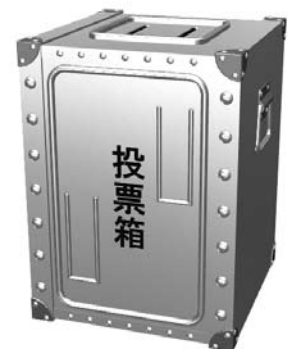
答 主権者教育の推進をしていく

問 小・中学校から授業の中で、政治や投票する意味・意義を教えてもいいのでは。

教育次長 直接体験の場を設定し、主権者教育に関する理解を深め、具体的に学ぶ支援をしていきたい。

問 若者が政治に関心をもつていただく場が必要では。

総務課長 中学校3年生を対象に選挙啓発のパンフレットを配布し、実際に選挙で使用している記載台、投票箱を使用し模擬投票を実施したい。





問 防災、減災のソフト面の取組みについて

答 自分の命は自分で守る、地域は地域で守っていく、そういう意識を育てていく

問 災害対策本部は。

生活安全課長 役場庁舎内の災害対策室。役場庁舎が被災した場合は、優先順に五霞町中央公民館、五霞町 B & G 海洋センター、五霞町保健センターに設置。代替施設とも耐震基準を満たしているが、停電時の非常用発電設備は無い。

住民基本台帳などの基幹業務を自治体クラウドに移行している。災害時にも業務の継続は可能。

問 防災マップは。

生活安全課長 避難経路は指定してない、過去の道路通行不能箇所を踏まえ検討したい。指定避難所は18カ所。

問 自主防災組織の現状は。

生活安全課長 15行政区全てに組織化され、活動カバー率100%。行政組合の組合数・加入率とも減少傾向にあり自主防災会の構築が課題。

問 自主防災組織の構築、育成は。

町長 いかに地域のきずなを深めていくか、これは普段の生活だけでなく、災害が発生した時に、いかに必要かと改めて知らされた。自分の命は自分で守る、また地域は地域で守っていく、そういう意識に変えていただく。これも行政の務めと思っている。

長期避難場所と収容可能人員

施設名	居室面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
		一時避難	長期避難
中学校	7,561	4,590	2,280
	4,850	2,950	1,470
西小学校	3,884	2,350	1,180
	1,561	950	470
東小学校	4,072	2,470	1,230
	1,839	1,110	560
中央公民館	2,828	1,720	850
	1,348	810	410
合計	1階以上	18,345	11,130
	2階以上	9,598	5,820

行政組合数と加入率

行政組合	平成13年度	平成28年度
組合数	144	131
加入率	83.8%	61.5%

問 防災・減災のハード面の取組みについて

答 橋梁は耐震診断し緊急性のあるところから、町道は5号線から順次進めていく

問 町道や橋梁は。

都市建設課長 町道5号線は今年度着手予定、6号線は進行中、7号線は基本設計中。町管理の橋梁は緊急性の高いものから、耐震診断を実施し耐震補強を予定している。

問 県道幸手・境線の歩道整備は。

都市建設課長 現道の県道幸手・境線における上船渡橋の歩道計画は無い。バイパス完成後

の交通量を見て関係機関へ要望していく。

問 県道幸手・境線バイパスは。

都市建設課長 (仮称)新上船渡橋橋梁は平成31年度末に完成予定。下吉羽幸手線までの開通を橋梁と合わせるよう要望していく。

主要橋梁の架設年度

橋 梁	架設年度	管 理
霞橋	昭和50年	茨城県
太平橋	昭和62年	久喜市
船渡橋	平成3年	五霞町
行幸水門橋	昭和61年	埼玉県
上船渡橋	昭和36年	埼玉県
川原橋	昭和49年	五霞町



上船渡橋夕刻のラッシュ時間帯



問 町の地方創生取組みについて

答 若い人に住んでいただけるまちづくりが基本

問 人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すことによって、活力にあふれた地方創生を目指すことが急務である。町は人口増を前面にどのような地方創生を構築していくのか。

政策財務課長 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第5次五霞町総合計画後期基本計画の方向性と整合性を踏まえて、若者の定住化に結びつくような様々な施策を検討し、継続的に見直しながら進めていく方向で考えている。

問 町の産業・少子高齢化対策は。

産業課長 農業・工業を主体とした農工両全のまちづくりを進めてきたが、「道の駅」のオープンをきっかけに観光サービスを踏まえたまちづくりを進めている。

町民税務課長 少子化対策ということで、町単独で「結婚支援員連絡会」を発足し、積極的に結婚支援活動を行っている。

健康福祉課長 高齢者が安心して暮らせるまちづくりを基本目標と掲げ「支え合い協議体」を

設置。誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを目指し高齢者施策に取り組んでいきたい。

町長 人口減対策は、若い人たちに住んでいただけるようなまちづくり、これが一番の基本になると思う。それらを踏まえて今後進めていきたい。

問 子ども・子育て支援について

答 子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域全体で支援していく

問 国策として少子化対策が前面に挙げられ、大規模な予算措置がなされている。少子化という厳しい状況は続く見通しとされている。町の子ども・子育て支援状況は。

町民税務課長 15歳未満の子どもの数、平成28年4月1日現在、914人。平成27年度出生届数46人。医療福祉費の助成対象者は765人。

健康福祉課長 児童手当0歳～中学校卒業まで、平成27年度1億2,306万円。総支給児童数1万1,067人。

町長 五霞町子ども・子育て支援事業計画を立てさせていただいているので、地域全体で子育ても支援していく。また、住ん

でいただくためには思い切った対策もとらなくてはならないが、その辺も踏まえた中で今後検討していきたいと考えている。





問 若者の定住化について

答 様々なライフシーンに合わせた取組みを実施していく

問 現在、推進している定住化推進事業の内容と成果について。

政策財務課長 町外から転入し、町内に住宅を取得した家庭に対し奨励金の交付を行っている。固定資産税の1/2で5万円を上限としている。期間は3年で、平成18年度から27年度までの10年間、交付実績は総額で約1024万円で64世帯。今年度をもって終了となる。今後は人口減少対策、定住化に向けた新たな施策を考えていく。

問 子育て支援の総合的な施策について。

政策財務課長 子育て支援とし

て、すこやか保育支援、一時預かり保育、延長保育、放課後児童クラブ、マル福などの医療費の助成、不妊治療費等の助成、出産一時金の交付、就学祝金などがある。結婚支援としてマリッジサポートへの支援、結婚支援員の設置。教育関係では就学援助制度、就学奨励金の助成など、若者の定住に結びつくような更なる事業の検討を進めたい。

問 将来のまちづくりについて若者の声を聞く場が必要と思うが、その考えはあるのか。

政策財務課長 将来、町を担う

若者の声を聞く場が必要と考えている。

問 住宅開発を進めるための需要ニーズ、需要予測、開発適地調査の進捗状況は。

政策財務課長 昨年度、国の地方創生交付金を活用して五霞町の将来住宅地需要に関する調査を行った。今年度は、その結果を踏まえ住宅地の開発や定住化などの今後の方向性や取組みについて、有識者などの意見も参考にしながら協議検討していく予定。

問 新4号国道の6車線化について

答 1日も早い実現を強く要望していく

問 6車線化と同時に県道町道の交差点は立体化されると聞いているが、いつ頃になるのか。

都市建設課長 宇都宮国道事務所に6車線化の見通しについて伺ったところ、現時点では未定とのことで明確な回答は得られていない。

問 幸主地区の児童の通学路の改善策について。

教育次長 現在、新4号国道と町道5号線との平面交差の関係から安全を確保するために冬木橋まで迂回して登下校している。

教育長 6車線化やIC周辺道路の整備状況を見据えながら、通学手段、通学路等、また歩道橋

の設置要望等についても今後検討していきたい。



道の駅交差点

研修報告

長野県南箕輪村及び四賀むらづくり株式会社(松本市) 視察研修

議会では、議員全員にて6月23日・24日の日程で視察研修を行いました。

23日は、人口が毎年増加している長野県南箕輪村役場を訪れ、唐木村長、原議長、丸山副議長及び各担当の方々から南箕輪村についてお聞きし、人口増の要因について伺いました。特に59歳以下の人口が多いのに驚きました。若い人が多いひとつの要因として、現在の唐木村長が平成17年に就任以来、子育て支援施策を続行していることが大きいのではないかと思います。それは、諏訪市の宿泊先の従業員の方から聞いたところ、「子育てをするのに住みたいところは南箕輪村」と言われたことから伺われます。

また、農業に関しても『農業者が希望と誇りをもって取り組める農業の実現 誰もが住みたくするような生き生きとした農村づくり』のため5年をかけ「農事組合法人」を設立、現在5年が経過し、順調な経営状況だそうです。

2日目は、四賀むらづくり(株)において、滞在型クラインガルテンを視察しました。`ドイツ語で小さな庭`という意味の「クラインガルテン」。1区画が約82坪以上、敷地にラウベ(休憩小屋)建坪8~9坪、畑約30~36坪を年間契約する。また、管理棟もあり、有機栽培の指導、農園の管理、農具のレンタルなどもあり、野菜づくりなど思い思いの利用ができるため、都会在住の方が多く契約され、観光の拠点としても利用しているそうです。また、地区住民が田舎の親戚となってボランティアで参加されコミュニケーションを図っているとのことでした。

2日間の視察研修で、このような取組を当町においても注視し、人口減対策の一環として、また、若い世代が定住出来る様な子育て支援策や農業振興など、やはり特徴のある事業を行わなければ町の活性化、人口の増加は見られないのではと感じました。

(文 研修委員 植竹美智雄)



唐木村長から説明



滞在型クラインガルテン

● 議会トピックス ●



6月21日、議会議員全員でインターチェンジ周辺地区土地区画整理事業について視察を行いました。

今回は、去る6月2日に進出企業が発表されてから初めての視察となり、江川・幸主線(町道5号線)の「道の駅ごか」の周辺道路の拡幅、幹線排水路1号周辺の地盤改良及び埋蔵文化財発掘調査(土塔貝塚遺跡)について視察をしました。

周辺道路の拡幅と地盤改良については、(株)清水建設の工事担当者から現在の工事状況と今後の予定等の説明があり、意見交換を行ったうえで、工事予定地を視察しました。また、埋蔵文化財の発掘を担当している(有)毛野考古学研究所の担当者から、発掘調査現場において、発掘された文化財と歴史的な背景の説明を受けました。

議会の動き(6月～8月)

6月10日	第2回定例会初日	8月17日	広報編集特別委員会
6月13日	総務文教委員会	8月22日	議会全員協議会
〃	経済建設委員会	8月29日	議会運営委員会
6月14日	一般質問	〃	議会全員協議会
6月17日	第2回定例会最終日		
6月21日	議会全員協議会		
6月23日	長野県南箕輪村等視察		
～24日	研修		
7月8日	広報編集特別委員会		
7月21日	議会全員協議会		
8月2日	広報編集特別委員会		

次回定例会予定

9/8(木)～9/21(水)

問い合わせ先 TEL・FAX 0280-84-1138

一般質問予定日は

9月16日(金)・20日(火)
お気軽に傍聴においでください

わかりやすい議会 Q&A

Q：最近、政務活動費って聞くことがあるけれど、どういうものなの？

A：議会議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部として議員に交付されるものです。

Q：具体的には？

A：団体等が開催する研修会や視察等の参加に要する経費や活動のための図書費、資料等の購入、利用に要する経費、要請や陳情等に要する経費、議員活動に係る事務遂行に要する経費などがあります。

Q：町議員の交付状況はどうなっていますか？

A：平成20年に政務活動費は廃止していて、それ以降、交付実績はありません。

編集後記 編集委員 新井 庫

9月、稲穂が黄金色となり、農家にとって稲刈りが始まる季節がやってまいりました。

6月の議会だよりについて、全面的にリニューアルいたしました。が、いかがでしたでしょうか。

昨年は、9月に入り関東北部から東北南部にかけて24時間雨量300ミリ以上の豪雨と、大きな被害をもたらしました。河川の決壊で常総市をはじめ、境町など被災されました。五霞町においては河川の決壊はなかったものの、今まで以上の道路、田畑の冠水等がありました。

今年はずでに4月に熊本地震、6月に入り九州地方では50年に1度の大雨、7月には関東地方南部でも大雨があり多くの災害が発生しました。

五霞町では今年はいかにして大きな被害はありませんが、今後、いつあるかわからない災害への備えは万全ですか。

広報編集委員会

委員	長	板橋	英	治
副委員	長	新井	宏	庫
委	員	高橋	美智	光
		植竹	進	雄
		宇野	進	一
		大久保	帝	二